

11月11日 事務次官等会議

11月12日 閣議

11月17日 公布(予定)

平成16年11月11日

内閣府
総務省
司法省

「平成16年新潟県中越地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令案」について

1 政令案の趣旨

「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」は、阪神・淡路大震災に対応するために立法された行政上の権利利益の満了日の延長等に関する各種特別措置を、政令で定めることとすることにより、災害時にこれらの措置を迅速に発動できるようにしたものであり、大規模な非常災害(特定非常災害)について適用されるもの。

今回の平成16年新潟県中越地震においては

- ・ 死亡・負傷者等の人的被害、住家被害の程度が甚大であったことに加え
- ・ 避難者数が最大で103,178人(10月26日)に及び、その後も、余震が続いたことなどから、多くの住民が避難生活を継続している状況にある。

このように大規模な非常災害である「平成16年新潟県中越地震による災害」について特定非常災害として指定するとともに、行政上の権利利益の満了日の延長等を行うことにより、被災者の権利利益の保全等を図ろうとするものである。

2 政令案の概要

- (1) 平成16年新潟県中越地震による災害を特定非常災害として指定する。(法第2条)
- (2) この特定非常災害に対し、次に掲げる措置を適用する。

行政上の権利利益の満了日の延長(運転免許証の有効期限の延長等)

特定非常災害の被害者が、自動車運転の免許のような有効期限のついた許認可等の行政上の権利利益について、更新等のために必要な手続をとれない場合があることを考慮して、許認可等に係る有効期限を一定程度(平成17年3月31日まで)延長することができること。(法第3条)

延長措置を講ずる具体的な行政上の権利利益は、告示により別途指定。

期限内に履行されなかった行政上の義務の履行の免責(薬局の休廃止等の届出等)

薬局の休廃止等の届出のような履行期限のある法令上の義務が、特定非常災害により本来の履行期限までに履行されなかった場合であっても一定期限まで(平成17年1月31日まで)に履行された場合には、行政上及び刑事上の責任を問われないとすること。(法第4条)

法人の破産宣告の留保

特定非常災害により債務超過となった法人に対しては、支払不能等の場合を除き、一定の期間(平成18年10月22日まで)破産の宣告をすることができないこと。(法第5条)

連絡先

法第2条関係

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(災害復旧・復興担当)付
大塚 高橋

03-3501-5191(直通)

法第3条、第4条関係

総務省行政管理局行政手続室
あけど
明渡 五十嵐

03-5253-5352(直通)

法第5条関係

法務省民事局付
世森

03-3592-7114(直通)

政令第 号

平成十六年新潟県中越地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条第一項及び第二項前段、第三条第一項、第四条第一項並びに第五条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（特定非常災害の指定）

第一条 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の特定非常災害として平成十六年新潟県中越地震による災害を指定し、同年十月二十三日を同項の特定非常災害発生日として定める。

（特定非常災害に対し適用すべき措置の指定）

第二条 前条の特定非常災害に対し適用すべき措置として法第三条から第五条までに規定する措置を指定する。

(延長期日)

第三条 第一条の特定非常災害についての法第三条第一項の政令で定める日は、平成十七年三月三十一日とする。

(免責期限)

第四条 第一条の特定非常災害についての法第四条第一項の政令で定める特定義務の不履行についての免責に係る期限は、平成十七年一月三十一日とする。

(法第五条第一項の政令で定める日)

第五条 第一条の特定非常災害についての法第五条第一項の政令で定める日は、平成十八年十月二十二日とする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。